

「2010年3月期第2四半期決算説明会」主なQ&A

【電力需要の見通しについて】

Q：2010年3月期下期の電力需要について、どのように見えていますか。

A：2010年3月期下期の販売電力量は、前年同期比2.7%増の1,449億kWhを見込んでいます。第1四半期決算発表時の見通しからは、生産水準の低迷が引き続き予想されることから、36億kWh下方修正しています。産業用需要については、緩やかな回復を見込んではいないものの、今年度中にリーマン・ショック前の水準に回復することはない、と見えています。

【柏崎刈羽原子力発電所各号機の作業進捗状況について】

Q：柏崎刈羽原子力発電所の各号機の進捗状況について教えてください。

A：6・7号機は、原子炉起動について地元のご了解をいただいています。7号機は原子炉を起動させましたが、漏えいが確認された燃料を取り替えるため、停止させました(※)。6号機は、現在調整運転中です。両号機とも、地元のご了解をいただいたのち、営業運転へ移行することとなります。復旧作業中の1・5号機は、11月に「機器単位の点検・評価」を終える見込みであり、その後「系統単位の点検・評価」に移行できる見込みです。

※：燃料取り替えが終了し、11月8日に原子炉を再起動させました。

【修繕費の今後の動向について】

Q：修繕費は減少傾向にありますか、今後の見通しはどのように見えていますか。

A：新潟県中越沖地震発生以降、全社を挙げコストカットに取り組んでおり、修繕費は大幅に減少しています。今後、安定供給・公衆安全等に必要な工事は確実に実施しつつ、引き続きコストダウンに取り組んでいきます。

【通期の利益水準について】

Q：柏崎刈羽原子力発電所6・7号機の再稼働という利益好転要因もあることから、今期の当期純利益は配当所要利益を上回ると考えてよいのでしょうか。

A：下期は、燃料費調整制度によるマイナス調整額の増加や、燃料価格の上昇に伴う燃料費負担の増加など、楽観視できる状況にはありませんが、コストダウン目標の500億円を達成し、配当所要利益を確保したいと考えております。

【今後の環境政策に対応したコスト負担について】

Q：環境税等の導入について議論がなされていますが、どのように考えていますか。

A：再生可能エネルギーの全量全種の買取制度、環境税、キャップ&トレードについて議論がなされていますが、現時点でどのような仕組みになるか不透明であり、お答えするのは困難です。ただし、環境対策に要するコストは国民全体で広く負担することが必要であり、どのような制度になっても、電力会社のみが負担する制度とならないよう主張していきたいと考えています。

以上